

ペット飼育者／非飼育者の対話と共生に向けた諸課題

—新潟県における災害時のペット同伴避難者受け入れの経験から—

聖カタリナ大学 徳田 剛

1. 問題の所在 — ペット飼育者／非飼育者の関係調整の難しさ

家族の人数・規模の縮小やライフスタイルの多様化とともにペットの飼育者の数は増加傾向にあり、伴侶動物（コンパニオン・アニマル）という言葉に表徴されているように、ペットはその飼育者にとって家族と同様（あるいはそれ以上）の大切な存在となっている。しかしその一方で、非飼育者が動物およびその飼育者に対して示す偏見やネガティブな反応も依然として根強いものがある。例えば、マンションなどの共同住宅でのペット飼育の問題や、地域社会における野良犬・野良猫への対処（とりわけ糞尿の問題や「エサやり」行為の是非など）において、ペット飼育者と非飼育者、動物の愛好家や保護活動従事者とアンチ派の考え方の齟齬やコンフリクトが散見されるが、その根底にはペット（動物）が「好き」か「嫌い」か、あるいは動物の生命や養育環境の保全を至上命題として「使命感を感じる」か、あるいはその存在を「地域問題の発生源」とみなすのかといった両極端なとらえ方があり、両者の意見や利害関係の調整・架橋は決して容易ではない。ペット飼育者と非飼育者の関係調整の取り組みとしては、集合住宅におけるペット飼育規約の策定・改訂（新島 2002）、あるいは地域住民のコンセンサスの下にえさやりや糞尿の処理、避妊去勢を行い、地域社会の管理のもと適正飼育を行う「地域猫」活動（加藤 2005）などが挙げられる。これらの取り組みは、地域によっては一定の成果を挙げているものの、上記のような対立構図を大きく変えるほどのインパクトは持ちえておらず、両者の「相互理解」と「共存・共生」のための方法論の創出についてはまだまだ模索段階といえる。

2. 災害時の「ペット同伴避難者受け入れ」の取り組みの検証 — 新潟県の事例から

そうした中で注目されてよいのは、「災害時のペット救援」および「ペット同伴避難者支援の体制づくり」というトピックであろう。災害被災地での飼育動物への対応は、阪神淡路大震災や新潟の地震災害などでは行政や市民団体等の関係諸セクターによって取り組まれてきたが、福島第一原発事故に伴う住民の強制避難と予想外の避難期間の長期化に伴って生じた「悲劇」（取り残された飼育動物や家畜の野生化や餓死の頻発）を教訓として、①被災地域に取り残されたペットの救助・保護、②避難生活におけるペットおよびその飼育者への支援とそれに向けた体制整備の動きが顕在化してきている。

本報告ではペット飼育者／非飼育者の対話や共生を考えるための題材として、災害時に設置される「公的避難所におけるペット飼育者の受け入れ」の問題を取り上げる。被災ペットの保護や飼育者のニーズ充足は人の命や健康等が最優先とされがちな被災地にあって「後回し」にされやすいが、その一方でいわゆる「災害ユートピア」的な助け合いの雰囲気の中で、普段は見過ごされがちなペット飼育者の特殊ニーズへの対応や支援が取り組むべき課題として位置づけられ、日常生活とは違った形でペット飼育者／非飼育者の接点が生じ、さらには両者の相互理解と共生への契機となりうる。

本報告においては、2004年の新潟中越地震以降の経験とノウハウの蓄積を踏まえて、東日本大震災の被災地域からペット同伴の避難者の受け入れを積極的に行った新潟県の事例（児玉 2011）を題材としつつ、災害対応を端緒としたペット飼育者／非飼育者の対話と共生の可能性について考察したい。

<参考文献>

加藤謙介、2005、「『地域猫』活動における「対話」の構築過程—横浜市磯子区の事例より—」、『ボランティア学研究』Vol.6, pp.49-69.

児玉小枝、2011、『同伴避難—家族だから、ずっといっしょに…』日本出版社

新島典子、2002、「集合住宅におけるペット飼育—管理規約運用の揺れ動き事例—」、『関連社会科学』第12号、pp.38-51.